

【政府・文部科学省，経済界，政界の動き】

博士の就職難 科学技術の現場で 将来展望見えない

大学院で専門知識を身につけて博士課程を出た後、研究職につけずに行き場を失ったり、「ポスドク」とよばれる短期契約の研究員を繰り返すなど、若手研究者の不安定雇用が深刻化しています。そんな状況で優秀な研究者が育成できるのか、日本の科学技術の将来が心配されています。

2006年3月の博士課程卒業生（博士号をとらずに満期退学した人を含む）は、1万5973人。90年の2.7倍に増えています。一方、新卒者の「就職率」は90年の65%から、06年の57%へと減少しました。「就職」にはポスドクなど短期雇用も含んでおり、正規雇用に限れば、就職率の減少幅はもっと大きいとみられますが、詳細は不明です。

公的研究機関が集中する茨城県つくば市で5月、研究者たちがシンポジウムを開き、現状や打開策を話し合いました。（しんぶん赤旗 2007/06/24、07/01）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2007-07-01/2007070114_01_of.html

大学院予算、狭く厚く グローバルCOEプログラム

大学院の優れた教育研究拠点に予算を重点配分する「グローバルCOEプログラム」で、初年度となる07年度の審査結果が公表された。今回の特徴は「件数半減、金額倍増」だ。02年度の採択件数は113件だったが、その半分強に絞り込んだ結果、1件あたりの年間配分額は平均2億6千万円と「21世紀」の約2倍になった。

「21世紀」では国立大、特に旧7帝大に採択が集中したことが批判されたが、今回もその傾向は変わっていない。採択数で見ると、国立大の比率は79%で02年度の74%から上昇し、旧7帝大では43%から51%に。一方、公立大は4%から5%へとほぼ横ばいで、私大は22%から16%に下がった。（朝日新聞 2007/07/03）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200707030069.html>

教職大学院、東京学芸大など21大学が設置申請

文部科学省は3日、2008年度に制度がスタートする教職大学院について、東京学芸大など21大学から設置認可申請があったと発表した。大学設置・学校法人審議会で審査し、11月末をメドに結果を公表する。認可されれば来年4月に開校する。教職大学院は高度な専門性を持つ教員を養成する大学院。学部卒業生と現役教員の両方を受け入れ、指導力が高く各地でリーダー役になる教員を育てるのが狙い。

申請したのは国立大15校、私立大6校。国立は教員養成系の大学が中心で、私立は早稲田大、玉川大などが申請した。入学定員は21校で計766人。京都教育大の教職大学院は、立命館大など他の私大と共同で設置し、各大学が講義などを分担する「連合大学院」形式。（日本経済新聞 2007/07/03）

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20070703AT1G0302D03072007.html>

中教審：大学教員向けの研修義務付け答申

中央教育審議会（山崎正和会長）は9日、大学教員の授業内容や方法の改善を図るため、教員向けの組織的な研修を各大学に義務付けるよう伊吹文明文部科学相に答申した。文科省は近く大学設置基準など関係省令を改正し、来年4月から施行する。

大学教員向けの組織的研修は「ファカルティー・ディベロップメント」と呼ばれ、すでに大学院で義務化。学部レベルでは約8割が実施している（文科省の05年度調査）。同省は「教育内容の改善につながるものにしたい」と説明する。（毎日新聞 2007/07/10）

<http://www.mainichi-msn.co.jp/shakai/edu/archive/news/2007/07/10/20070710ddm002010105000c.html>

09年末には温暖化新条約を 先進国は温室効果ガス90%削減

映画「不都合な真実」などを通じ、地球温暖化の危機を訴えているアル・ゴア前米副大統領は5日までに、ロンドン市内で共同通信と単独会見し「2009年末までに、すべての国が京都議定書に続く国際条約に合意する必要がある」と強調した。

ゴア氏は「京都議定書の精神を尊重すべきだ」とした上で「新条約は京都議定書より強力でなければならず、先進国が50年までに二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガス排出量を90%削減し、世界全体の排出量も半分以下に減らすものとすべきだ」と訴えた。（京都新聞 2007/07/05）

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007070500110&genre=H1&area=Z10>

科学者団体が「温暖化により米でほぼ毎年大洪水」と予測

科学者らで組織する米国のシンクタンク「憂慮する科学者同盟」は、地球温暖化を引き起こす温室効果ガスの排出を大幅に削減しなければ、現在は100年に1度の頻度で起こる大洪水が今世紀末には米東部で珍しくなくなり、ニューヨークでは平均10～22年ごとに発生するようになると予測した報告書を発表した。報告書によると、温暖化に伴う海面上昇により、ボストンやアトランティックシティでは今世紀末、現在は100年に1度程度の頻度で起こる大洪水がほぼ毎年起こると見込まれる。

報告書は2050年までに2000年水準より温室効果ガスの排出量を80%削減できれば、こうした災害リスクを減らせると結論付けている。（資料：産経新聞 2007/07/13）

<http://www.ecology.or.jp/w-topics/wtp31-0707.html>

京都議定書：目標達成困難で追加対策 国が中間素案公表

政府の「京都議定書目標達成計画」を見直していた環境省と経済産業省の合同審議会は25日、中間報告素案を公表した。中小規模や既存の住宅・建築物に対する省エネ措置の強化や、産業界などが自主的に温室効果ガスの排出削減に取り組む「自主行動計画」の対象を拡大するなどの追加対策を盛り込んだ。焦点の国内排出権取引や環境税の導入は「最終報告までの検討事項」として先送りした。

素案は現状を「対策が十分に進んでおらず、目標達成は極めて厳しい」と分析。「排出量の伸びが著しいオフィスなど業務部門と、家庭部門の対策は抜本的な強化が必要」と指摘した。（毎日新聞 2007/07/25）

<http://www.mainichi-msn.co.jp/science/env/news/20070725k0000e010030000c.html>

耐震性確認まで再開認めず 経産相指示 原発停止で電力各社に

新潟県中越沖地震により原子炉が緊急停止し、火災、放射性物質を含む水の漏えいなどトラブルが多発した東京電力柏崎刈羽原発（新潟県柏崎市・刈羽村）では、今回の震源となった海底下の断層の影響を基にした耐震性の再検討に時間がかかることが予想され、運転停止の長期化は必至の情勢だ。

甘利明経産相は17日未明、勝俣恒久東電社長を呼び、耐震性の確認や消防態勢の点検と報告を指示。「耐震安全性が確認できるまで運転再開を認めない」との方針を示し、全国の電力会社にも同様の指示を出した。（東京新聞 2007/07/13）

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/economics/news/CK2007071702033272.html>

原発の防災体制、改善計画を精査・経産次官が意向

経済産業省の北畑隆生事務次官は23日の記者会見で、新潟県中越沖地震を受け、電力各社が20日に経産省に報告した原発の防災体制について「全般的に不十分だった」と指摘し、今週中に各社が提出する改善計画を厳しく精査する意向を示した。

北畑次官は「（各原発の）自衛消防体制が不十分なのは明らか」と強調。消防庁と連携して、原発における自前の消防体制の強化を進める方針を示した。（日本経済新聞 2007/07/23）

<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070723AT3S2300L23072007.html>

経産相、断層「国の審査、不十分」・中越沖地震

新潟県中越沖地震を起こした柏崎刈羽原子力発電所沖の断層の一部を東京電力が建設時に見つけながら過小評価していたことが分かり、甘利明経済産業相は24日の閣議後記者会見で、「（評価を審査する立場の国として）対応が不十分だったと言われればそうだろうと思う」と述べ、国の対応にも問題があったとの認識を示した。

その上で、「電力事業者の断層評価を客観的に審査するのが行政の役目。審査を厳正に

する体制を整えたい」と話した。(日本経済新聞 2007/07/24)

<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070724AT1G2401B24072007.html>

柏崎刈羽原発、保安院長「早期再開考えられず」

経済産業省原子力安全・保安院の薦田康久院長は23日、新潟県中越沖地震でトラブルが多発した東京電力柏崎刈羽原子力発電所を視察し「(構内の)地盤沈下の程度のすごさを実感し、重大に受け止めている。運転再開を考える時期ではなく、まず安全を確認したい」との考えを強調した。ただ、耐震設計については「設計時に考えていたものを超える地震が起きたが、自動停止するなどある程度の有効性も確認できた」と述べた。視察に先立ち、新潟県庁で泉田裕彦知事と会談。「(監督する立場の)我々も反省すべき点がある」として陳謝した。(日本経済新聞 2007/07/24)

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20070724AT1G2303Z23072007.html>

物理五輪 初の金 生物でも銀

文部科学省は22日、高校生などを対象にイランで開かれていた「第38回国際物理オリンピック」で、灘高(兵庫県)3年の高倉理さんと同2年の村下湧音さんが金メダルを獲得したと発表した。日本からは2回目の参加で、金メダルは初めて。麻布高(東京都)3年の増田賢人さんと筑波大駒場高(同)3年の森田悠介さんが銀メダル、大阪星光学院高3年の西口大貴さんが銅メダルを獲得、出場した5人全員が受賞した。

また、日本から4人が参加しカナダで開かれていた「第18回国際生物学オリンピック」でも、フェリス女学院高(神奈川県)2年の浜崎真夏さんが銀メダル、筑波大駒場高3年の仮屋園遼さんと奈良工業高専3年の竹内準二さん、愛知県立岡崎高3年の本多健太郎さんが銅メダルを受賞した。日本人は3回目の参加で、銀メダルは初。(東京新聞 2007/23)

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/national/news/CK2007072302034876.html>

経産省と文科省が足並みを揃え、IT業界の人材育成に本腰

経済産業省と文部科学省は7月20日、高度なIT人材の育成を進めるための協議会を共同で推進していくことを発表した。7月末に“産学官”を含むメンバーを確定し、9月に第1回分科会を開催。2008年3月の総会で中間報告を取りまとめる計画だ。

本協議会は、人材育成を推進する場として設置する予定の「産学人材育成パートナーシップ」の分科会として開催する。主に、「産業界の求める高度IT人材像と個々の人材に必要なスキルの共有」「産業界と教育界との知識・スキル体系のすり合わせ」「産学連携による実践的な人材育成手法のあり方」「産業界と教育界の人材交流促進策」などを検討する。(日本経済新聞 2007/07/24)

<http://www.nikkeibp.co.jp/news/it07q3/540401/>

概算要求で首相が指示 「地域、環境に重点を」

安倍首相は1日、首相官邸で尾身財務相と会い、08年度予算編成の指針として近くまとめる概算要求基準（シーリング）の方向性について協議した。尾身氏によると、首相から「厳しい改革努力を続けるとともに、地域の再生や成長力強化、教育改革、環境立国などを重点化してほしい」との指示があった。公共事業や社会保障費を抑える努力はするものの、参院選での惨敗を受けて、地方への配慮などを打ち出したものとみられる。これまで「最大限」としていた歳出削減努力が、鈍る可能性もある。（朝日新聞 2007/08/01）
<http://www.asahi.com/politics/update/0801/TKY200708010205.html>

【大学・研究機関、学協会等の動き】

結城前文科事務次官、山形大学長選に立候補へ

文部科学省を6日に辞職した結城章夫・前事務次官（58）が退任会見で、10日に公示される山形大学の学長選に立候補することを明らかにした。結城氏は山形出身。複数の学部から推薦されているという。

次官経験者は多くの場合、「天下り」で省庁の外郭団体や関連の独立行政法人のトップに再就職する。省内では結城氏もこうしたポストに再就職するとの見方もあったが、異例の学長選立候補となった。（朝日新聞 2007/07/06）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200707060408.html>

元文部科学次官・結城氏、山形大学長に 他候補は反発も

山形大学は26日、学長選考会議を開き、次期学長に今月初めまで文部科学事務次官だった結城章夫氏（58）を選んだ。前日行われた、教職員投票による「学内意向聴取」では、候補者4人中、結城氏は355票で、小山清人工学部長（58）の378票に次ぐ2位だった。だが、学内外の委員で構成する選考会議が上位3人に絞って投票した結果、結城氏10票、小山氏4票と逆転した。

結城氏とともに記者会見した選考会議長の坪井昭三・山形先端医療研究所会長は、得票数が少なかった結城氏を選んだ理由について「視点が非常に広く、どうしたら山形大を特徴ある大学にできるのかということをはっきり表明した点がかわれたと思う」と述べた。

一方、小山氏と、同じく候補者だった加藤静吾元副学長（62）の2人は連名で「決定は山形大の将来に大きな禍根を残す」とする声明文を発表。（朝日新聞 2007/07/26）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200707260416.html>

地方国立大や単科大、地域への貢献活発・日経調査

全国の大学がどのくらい地域に貢献しているかを日本経済新聞社が調べたところ、地方

の国立大学や工学系の単科大学の貢献度が高いことが分かった。調査結果をもとにしたランキングの1位は室蘭工業大（北海道）で、2位は信州大（長野県）だった。

上位10位（15校）のうち、文理両方の学部を持つ地方の国立大が6校、単科系の国公立大が5校入った。室蘭工大は地元企業との共同研究（12位）や、まちづくりなどの自治体との協定件数（13位）など各項目で平均して上位に入った。（日本経済新聞 2007/07/02）

<http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20070702AT3S0100601072007.html>

入試問題の作成や点検、私大の12%「外注」

私大の12%に当たる71校が入試問題の作成や点検を予備校などに外注し、全問題を任せる「丸投げ」も18校。今春の07年度入試でのこんな実態が5日、文部科学省による調査で明らかになった。国公立大では外注はなかった。文科省は「入試は各大学が自ら行うことが基本」と強調、慎重に対応するよう求める通知を出した。（朝日新聞 2007/07/06）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200707060201.html>

私立短大：定員割れ、初の6割超 - 私学振興・共済事業団調査

定員割れをしている私立短大が今年度初めて6割を超えたことが、日本私立学校振興・共済事業団の調査で分かった。私立短大365校のうち入学定員を満たしているのは140校にとどまり、定員割れ率は前年度比9.6ポイント増の61.6%。学校数は前年度より31校も増加した。人気のあった看護や幼児教育の学科平均でも定員割れになり、同事業団は「大学に学生が流れている」と分析する。

また4年制私大の志願者数は4年ぶりに増加し、302万2983人で、志願倍率は6.79倍だった。入学定員3000人以上の大規模校（23校）の志願者が前年度より約12万人増えた一方、小中規模校は志願者減。（毎日新聞 2007/08/01）

<http://www.mainichi-msn.co.jp/shakai/edu/wadai/archive/news/2007/08/20070801ddm002040010000c.html>

広島大に保育施設...女性研究者支援し増加狙う

広島大は、女性研究者の働きやすい職場環境作りや子育て支援に乗り出すことを明らかにした。男性に比べて、まだまだ少ない女性研究者の数を増やす狙い。研究室で働く女性の相談に応じたり、研究を補助したりする制度を整え、東広島市鏡山の東広島キャンパス内に保育施設を新設する。

国の総合科学技術会議が定めた第3期科学技術基本計画では、大学などの自然科学系分野の女性研究者の採用目標比率を25%程度と設定しており、昨年度から広大など全国20か所の大学などで取り組みが始まった。広大では、多くの学生が研究者を志す博士課程後期では女性の比率が32.2%なのに対し、教員では10.2%にとどまっている。

このため広大は、女性研究者支援プロジェクト研究センターを新設し、専属職員のキャリア支援担当員を置いて、女性研究者の産休、育休取得の相談に応じたり、勤務形態について所属部署との調整を行ったりする。東広島キャンパス内に保育施設を今年度中に新設するほか、小学生の放課後保育も計画している。（読売新聞 2007/07/11）

http://osaka.yomiuri.co.jp/edu_news/20070711kk01.htm

「スパコン、無料で貸します」東大など8大学、民間に

東京大、京都大、東京工業大など全国8大学は24日、大学内にあるスーパーコンピューターを民間企業などに無料開放する事業を始めると発表した。これまでは学術目的のみに限定してきたが、企業などの研究開発にも役立ててもらおう。文部科学省の「先端研究施設共用イノベーション創出事業」の一環で、5年間続ける。北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州の7大学は合計で99テラフロップス（テラフロップスは1秒間に1兆回の浮動小数点演算ができる能力）あるスパコン計算能力のうち約12%を、東工大はアジア最高とされる85テラフロップスの能力を持つスパコン「TSUBAME」の約13%を提供する。（朝日新聞 2007/07/24）

<http://www.asahi.com/national/update/0724/TKY200707240535.html>

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2007年7月号 特集1：脱温暖化社会へのチャレンジ

特集2：物理学の今日から明日へ

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

日本学術振興会発行『学術月報』

2007年7月号 特集：我が国における学術研究の動向についてⅠ（予告）

<http://www.jsps.go.jp/j-info/monthly.htm>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2007年7月号 特集：「文化芸術立国」を目指して

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_07070.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

No.76 2007年7月号 レポート1：固体酸化物形燃料電池材料の研究開発動向 鍵となる電解質の研究開発の視点から

レポート2：製造業の強さを支えるものづくり計測の研究開発のあり方

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

文部科学省発行『文部科学広報』
第91号 2007年6月28日 教育関連3法の成立について
http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

【その他の雑誌等】

自然科学系の雑誌一覧（裳華房）
<http://www.shokabo.co.jp/magazine/index.html>

『日経サイエンス』
2007年9月号 特集：生命の起源
8月号 特集：日本の探査機「かぐや」月へ
<http://www.nikkei-science.com/>

『科学』
2007年8月号 通巻900号記念特集：<未来>への構想 時代と人間のトポロジー
<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2007年7月の情報を扱っています。)